

# 戦時体制作りを止めよう

金安 弘

## はじめに

2011年1月号のディズ・ジャパンの特集「浜岡原発・爆発を防げるか。」の記事の中に4年前の新潟県中越沖地震で大破壊された柏崎刈羽原発の写真が3枚載っています。あの「3・11」より3ヶ月前の特集でした。2007年7月16日、原発内で火災を起こしながら緊急停止し、『原発は大事故直前に陥り、ギリギリのところで大惨事を免れた。』（記事文）

母の住む実家は、そこから19キロの地点にあります。新潟県民もその代表の泉田知事もこの時点から東京電力への疑問と不安が本格的に始まりました。そして3・11の経験で、「原因の解明なしに再稼働の話し合いはない。」という原則を守り通したわけです。それを受けついで10月16日の知事選挙に当選したのが東大医学部卒で弁護士の米山隆一氏だったわけです。

9月3日、現地柏崎で再稼働反対の大集会があり、参加してきました。翌月の知事選挙を意識していた人々は、例外なく「不戦敗になるかもしれない。」と不安そうでした。告示日1週間前の21日に新潟へ帰り、民進党を脱党して米山氏が立候補することになると、初めて知りました。この連休中に再稼働反対の市民派の街頭宣伝は、始まっていました。新潟では社民も共産も自由党(旧「生活の党と山本太郎となかまたち」)も弱小政党です。しかし参院選で野党統一候補の森裕子氏が当選した経験から見れば、無党派の市民派と強く共闘し、自主投票の民進支持者の支持を得ることが出来れば勝利の可能性はある、これが米山陣営の人々の展望だったと思います。

選挙戦後半、民進党の中心的議員が米山陣営に加わり、結局党首も参加し、事実上の市民派とオール野党共闘が成立し、10月16日の勝利となりました。米山氏は、医師と弁護士である経験から「県民の生活と命を守る県政の実現を。」と訴え、新潟県民は、その訴えに希望を託したことになります。

私たちは、次期衆院選挙を意識するならば、7.10の鹿児島、10.16の新潟、この経験から多くの教訓を引き出すことが出来ます。日常的に街宣や申し入れをやり続ける市民派、安保法＝戦争法の廃止を国会中で追求する野党共闘、安倍政権が強行する戦時体制作り止めるには、自衛隊の家族を含めて「生活と命を守る政権の樹立」を追求する以外にありません。

人々の生活と命をアメリカに売り渡すことが日本の生きる道と信じる安倍は、やはり、打倒する以外ないのではないでしょう。

## 連続講座「今は戦時体制？」

その状況を問う連続集会をやります。今年前半の連続集会は、地元の自衛隊10師団が第9次隊として南スーダンに派遣されている最中だったため、南スーダンの現状をもっとよくも知りたいという理由でJVC(日本国際ボランティアセンター)の現地責任者の今井高樹さんのお話から始まりました。今から思えば、主催者側は南スーダンでの自衛隊員にこそ関心があり、今井さんは、日本国内で反戦平和運動やる人々の関心の力点を理解しながらも現地の人々の危機的状況にもっと目を向けて欲しい、という願いだったと思います。同じJVCの谷山博史代表理事も講演や文章で「もっと南スーダンの人々の人道危機そのものを知ってほしい。」と訴えています。

パレスチナの人々、アフガンの人々、決して忘れていくわけでないけれど、私たちの鎖国的想像力の限界がほんの少しのキャンパで終わっています。知る努力を続けよう、としか言えません。

### (1)第1回講座

今回の講座の初めもやはり南スーダンです。今度の派遣は青森の第9師団の隊員たちの番です。しかも新PKO法の新しい任務の中での活動です。7月の武力衝突で300人、10月に入ってから60人以上の死者。防衛省は、7月の衝突を「散発的発砲事案」と言い、安倍首相は今国会で、10月からの戦闘を「戦闘行為ではない。勢力と勢力との衝突だ。」と言う。どうしても戦闘状態、あるいは内戦的状态にあることを認めない。認めたらPKO五原則の崩壊を認めることになり、自衛隊の撤退につながってしまう。各国のPKO部隊もキャンプ内に引きこもる。PKO本部の命令があっても。何故か。略奪や住民殺害をやっているのが政府軍兵士ならば、各国のPKO部隊は政府軍兵士と戦闘状態になってしまうからだ。

「何故日本政府は、南スーダン派遣にウソまで言ってこだわるのか。」この質問にこそ講師の米川さんは答えてくれます。それは、軍事的な海外展開を追求する安倍政権を問うことにつながり、それを認めてしまう日本国民を問うことにつながります。南スーダン派遣をテコとして日本国内は、準戦時体制に移行せざるを得ません。海外での武力行使が出来る国内体制とは、戦

時体制という以外にありません。

## (2)第2回講座

中国の脅威・北朝鮮の脅威、政府もマスコミも一方的にたれ流すだけ。国民はそれを聞くだけで相手側を恐れ、脅威に備えるべきだと信じてしまう。なぜ相手側がそう対応するのか、などと考えない。たとえば、10月10日は朝鮮労働党創建日という北朝鮮にとって最も大切な記念日。一日前の9日に5回目の核実験を強行したとは言え、相手の大事な日から原子力空母ロナルド・レーガンを中心に米韓の軍事演習を目と鼻の先でやってしまう。13日にはグアムのアンダーセン空軍基地からB1 戦略爆撃機2機で韓国上空の低飛行を強行。韓国へ行く直前、九州上空で航空自衛隊のF2戦闘機2機と合同訓練。太平洋軍ハリス司令官は、「日米韓の結束を行動で示した。」と発表。共和国から見れば日米韓による挑発行為としか受けとれません。

中国・北朝鮮との軍事的緊張関係という油に領土ナショナリズムという火がついたらどうなるか。ナショナリズムの魔力からの解放と解体に向けてどう考え、どうすべきかという緊急の提起を、第2回の講師岡田さんは話されます。先島諸島への自衛隊による軍事拡大を支えるこの魔力を考えること抜きに軍拡批判は出来ません。この魔力から最も遠い沖縄は、「また我々の土地で戦争する気か。」と言い続けています。



8月22日、米軍と韓国軍が、朝鮮半島で定例の合同軍事演習「ウルチ・フリーダム・ガーディアン」を開始した。北朝鮮は反発し、「核先制打撃」を仕掛けると警告している。韓国パジュにて22日撮影(2016年 ロイター/Lim Byung-sik/Yonhap)

## (3)第3回講座

今年前半の講座第3回目は、「武器輸出反対ネットワーク」の杉原浩司さんのお話でした。

やはりこの東海地方が軍事産業集中地であり、やがて武器輸出地域になってしまう状況が安倍政権によって作り出されようとする今、現状を理解する必要性からお呼びしました。

防衛費のGNP1%枠の撤廃、集団的自衛権の行使容認、海外での武力行使容認、そして「武器輸出三原則」の「防衛装備移転三原則」への転換。2014年4月、これで日本は、武器輸出国宣言したことになります。さらに反憲法的な主張は「武器輸出を成長戦略の一翼にします。」という安倍発言です。日本国憲法が「二度と戦争はごめんだ。」という国民的意識と意志から生まれ、だからこそ「人殺しの道具を輸出することは駄目だ。」と三原則として制度化されたことが、まるで視野の中にありません。

しかし、軍事産業に近づかない多くの中小企業もまだ健在です。東京新聞で今、多くの注目を集めている社会部記者の望月衣塑子(いそこ)さんに、記者の特権で多くの大中小企業の人々に取材した材料をもとに「武器輸出ビジネスの最前線から見えること」という題でお話して貰います。



### 終わりに

しゃべるのも書くのもどんどん苦手になっています。どこか無理があるかな。もう無理はしたくない。自分の体がやりたいようにやればいい、とも思う。でも、言って来たこと、やって来たこと、いつしよに頑張ってきた人々、失望はさせたくない。もう最後の私の拠点は、この一点かな。

※集会の詳細は同封のチラシを参照してください。